



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジアース

コード番号 8922 URL <http://corp.the-earth.tv/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池添 吉則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 相原 隆志

TEL 06-4391-2001

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	12	△93.4	△318	—	△331	—	△338	—
23年3月期第2四半期	183	△80.6	△744	—	△832	—	△157	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △338百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △160百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△604.36	—
23年3月期第2四半期	△378.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	532	△73	△14.2
23年3月期	798	86	10.9

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 △75百万円 23年3月期 86百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00			
24年3月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当期の配当につきましては、現状を鑑みまして、未定とさせていただきます。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	610	112.4	50	—	20	—	10	—	16.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期2Q	636,851 株	23年3月期	542,738 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	2 株	23年3月期	2 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期2Q	559,575 株	23年3月期2Q	415,987 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に正常化への軌道を取り戻しているものの、原発停止による電力供給不安の全国的な広がりや海外経済の失速などから国内消費・輸出とも停滞しており、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「事業の選択と集中」及び「財務基盤の健全化と強化」を喫緊の経営課題として取り組んでまいりました。平成22年12月1日にサービスを本格開始した『ジアース』は、不動産情報の非対称性を限りなく縮減し、ユーザーの皆さまの利便性を追求するだけでなく、当社が培ってきた豊富な不動産データベースの提供を通して、ユーザーの皆さまの安心できる物件選びに寄与し、また、不動産会社の皆さまに対しても、インターネットを通じたユーザーとの多様なマッチングの機会を提供し、不動産会社が物件情報を無料で登録・掲載できる不動産情報提供サービスサイトです。

当社は、良質な物件情報を供給していくことで、『ジアース』への参加者を拡大し、ソーシャルコンテンツプロバイダ事業における高いブランド力を構築していくことを課題としており、『ジアース』での掲載物件数を獲得することで豊富な不動産情報を提供することが、ユーザーの物件選びに有用であるとの認識から、日本を代表する不動産・住宅情報サイト『SUUMO』を運営する株式会社リクルートと、不動産情報のデータ連携に関する業務提携を通じ、賃貸・売買・新築分譲物件情報をマップ上で横断的に検索することを可能にするなど、ユーザーの利便性向上を常に追求しております。

その成果として、『ジアース』サイトにおける登録店舗数約10,000社、掲載物件数約300万件と堅調に増加推移しております。

当社は、本日公表の「平成24年3月期第2四半期累計期間業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」に記載のとおり、当社所有のデータベースサービスをアプリケーション化し、スマートフォン及びスマートタブレットでも利用可能なサービスとすることで、従来の大手の不動産事業者のみならず、個人の不動産事業従事者や一般ユーザーに対してもよりユーザービリティの高いサービスを提供していくことにより、収益の獲得に努めてまいります。

なお、通期につきましては、販売計画の進捗の更なる遅れを回避し、当初の販売計画を達成するため新たな営業施策を計画しており、前回発表予想数値を据え置いておりますが、今後、第3四半期の状況を鑑みて、十充分精査した結果、公表値との乖離が見込まれた場合には、速やかに開示いたします。

また、当社は、今後の資本政策について、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況の解消に向け、引き続き自己資本の充実及び流動性資金の確保を含めた財務基盤の強化が喫緊の経営課題であるとの認識から、継続して資金調達の努力を行っていくことにより、財務基盤の安定化を図ってまいります。

以上のように、事業収益構造の改善を第3四半期以降に見込んでいるため、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高12百万円（前年同期比93.4%減）、営業損失318百万円（前年同期は営業損失774百万円）、経常損失331百万円（前年同期は経常損失832百万円）、四半期純損失338百万円（前年同期は四半期純利益157百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、532百万円（前連結会計年度末比266百万円の減少）となりました。主な要因は売掛債権の回収による減少15百万円、東京事務所の閉鎖に伴い有形及び無形固定資産を除却したことによる減少49百万円、投資有価証券の売却および投資有価証券評価損の計上等による減少52百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は606百万円（前連結会計年度末比105百万円の減少）となりました。主な要因は未払消費税の支払いによる減少71百万円、事務所閉鎖損失引当金の取崩による減少61百万円、未払金の減少29百万円、預り金の減少29百万円、新株予約権付社債の発行による増加90百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ160百万円減少し、73百万円の債務超過となりました。主な要因は四半期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少338百万円、第三者割当増資の実行、および新株予約権の権利行使による払込による資本金の増加87百万円、および資本準備金の増加87百万円等であります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の10.9%から-14.2%となりました。

当社は、債務超過解消に向け、当社所有のデータベースサービスをアプリケーション化し、スマートフォン及びスマートタブレットでも利用可能なサービスとすることで、従来の大手の不動産事業者のみならず、個人の不動産事業従事者や一般ユーザーに対してもよりユーザービリティの高いサービスを提供していくことにより、収益の獲得に努めてまいります。

なお、通期につきましては、販売計画の進捗の更なる遅れを回避し、当初の販売計画を達成するため新たな営業施策を計画しており、前回発表予想数値を据え置いておりますが、今後、第3四半期の状況を鑑みて、十充分精査した結果、公表値との乖離が見込まれた場合には、速やかに開示いたします。

また、当社は、今後の資本政策について、引き続き自己資本の充実および流動性資金の確保を含めた財務基盤の強化が喫緊の経営課題であるとの認識から、継続して資金調達の努力を行っていくことにより、財務基盤の安定化を図ってまいります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ、86百万円減少の48百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間において使用した資金は354百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失336百万円の計上、未払消費税の支払額71百万円、減価償却費の計上64百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間における資金の増加は27百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入50百万円、有形固定資産の取得による支出4百万円、無形固定資産の取得による支出19百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間における資金の増加は240百万円となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額82百万円、株式の発行による収入69百万円、新株予約権付社債の発行による収入100百万円によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社は、本日公表の「平成24年3月期第2四半期累計期間業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」に記載のとおり、当社所有のデータベースサービスをアプリケーション化し、スマートフォン及びスマートタブレットでも利用可能なサービスとすることで、従来の大手の不動産事業者のみならず、個人の不動産事業従事者や一般ユーザーに対してもよりユーザービリティの高いサービスを提供していくことにより、収益の獲得に努めてまいります。

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、販売計画の進捗の更なる遅れを回避し、当初の販売計画を達成するため新たな営業施策を計画しており、前回発表予想数値を据え置いておりますが、今後、第3四半期の状況を鑑みて、十充分精査した結果、公表値との乖離が見込まれた場合には、速やかに開示いたします。

なお、当期の配当につきましては、現状を鑑みまして、未定とさせていただきます。ご了承ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

(1) 継続企業の前提に関する重要事象の存在について

当社グループは、前連結会計年度において1,370百万円の営業損失、1,417百万円の経常損失、1,413百万円の当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても318百万円の営業損失、331百万円の経常損失、338百万円の四半期純損失を計上した結果、73百万円の債務超過になっており、依然として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

(2) 当該状況の解決のための経営施策について

このような状況のもと、当社グループは、「事業の選択と集中」及び「財務基盤の健全化と強化」を喫緊の経営課題として取り組んでまいりました。平成22年12月1日にサービスを本格開始した『ジアース』は、不動産情報の非対称性を限りなく縮減し、ユーザーの皆さまの利便性を追求するだけでなく、当社が培ってきた豊富な不動産データベースの提供を通して、ユーザーの皆さまの安心できる物件選びに寄与し、また、不動産会社の皆さまに対しましても、インターネットを通じたユーザーとの多様なマッチングの機会を提供し、不動産会社が物件情報を無料で登録・掲載できる不動産情報提供サービスサイトです。

当社は、良質な物件情報を供給していくことで『ジアース』への参加者を拡大し、ソーシャルコンテンツプロバイダ事業における高いブランド力を構築していくことを課題としており、『ジアース』での掲載物件数を獲得することで豊富な不動産情報を提供することが、ユーザーの物件選びに有用であるとの認識から、日本を代表する不動産・住宅情報サイト『SUUMO』を運営する株式会社リクルートと、不動産情報のデータ連携に関する業務提携を通じ、賃貸・売買・新築分譲物件情報をマップ上で横断的に検索することを可能にするなど、ユーザーの利便性向上を常に追求しております。

その成果として、『ジアース』サイトにおける登録店舗数約10,000社、掲載物件数約300万件と堅調に増加推移しております。

当社は、本日公表の「平成24年3月期第2四半期累計期間業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」に記載のとおり、当社所有のデータベースサービスをアプリケーション化し、スマートフォン及びスマートタブレットでも利用可能なサービスとすることで、従来の大手の不動産事業者のみならず、個人の不動産事業従事者や一般ユーザーに対してもよりユーザービリティの高いサービスを提供していくことにより、収益の獲得に努めてまいります。

なお、通期につきましては、販売計画の進捗の更なる遅れを回避し、当初の販売計画を達成するため新たな営業施策を計画しており、前回発表予想数値を据え置いておりますが、今後、第3四半期の状況を鑑みて、十充分精査した結果、公表値との乖離が見込まれた場合には、速やかに開示いたします。

また、当社は、今後の資本政策について、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況の解消に向け、引き続き自己資本の充実及び流動性資金の確保を含めた財務基盤の強化が喫緊の経営課題であるとの認識から継続して資金調達の努力を行っていくことにより、財務基盤の安定化を図ってまいります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135	48
売掛金	16	0
たな卸資産	1	0
前払費用	11	14
未収入金	40	22
その他	8	5
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	212	93
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18	2
工具、器具及び備品（純額）	66	41
有形固定資産合計	84	43
無形固定資産		
ソフトウェア	365	308
ソフトウェア仮勘定	11	40
コンテンツ	3	—
その他	21	19
無形固定資産合計	403	368
投資その他の資産		
投資有価証券	56	3
差入保証金	13	4
その他	39	20
貸倒引当金	△12	△1
投資その他の資産合計	97	26
固定資産合計	585	438
資産合計	798	532
負債の部		
流動負債		
短期借入金	80	66
1年内返済予定の長期借入金	—	234
未払金	98	69
預り金	55	26
未払法人税等	9	10
未払消費税等	143	72
事業所閉鎖損失引当金	61	—
その他	1	0
流動負債合計	451	479
固定負債		
社債	—	90
長期借入金	234	—
長期預り金	—	10
PCB廃棄物処理費用引当金	26	26

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
固定負債合計	260	126
負債合計	711	606
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691	2,779
資本剰余金	884	972
利益剰余金	△3,487	△3,825
自己株式	△0	△0
株主資本合計	86	△75
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
その他の包括利益累計額合計	0	△0
新株予約権	—	2
純資産合計	86	△73
負債純資産合計	798	532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	183	12
売上原価	412	94
売上総損失 (△)	△229	△82
販売費及び一般管理費	514	235
営業損失 (△)	△744	△318
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	—	1
受取手数料	1	—
貸倒引当金戻入額	—	10
その他	3	0
営業外収益合計	5	12
営業外費用		
支払利息	37	10
持分法による投資損失	4	—
株式交付費	2	13
支払手数料	1	—
投資事業組合運用損	42	—
その他	3	0
営業外費用合計	93	24
経常損失 (△)	△832	△331
特別利益		
固定資産売却益	858	—
債務免除益	—	0
その他	8	0
特別利益合計	866	1
特別損失		
固定資産除却損	2	—
特別退職金	7	—
事業所閉鎖損失	—	1
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	100	—
借入金期限前返済清算金	15	—
瑕疵担保責任履行損失	46	—
附滞税等	—	3
その他	8	—
特別損失合計	181	6
税金等調整前四半期純損失 (△)	△147	△336
法人税、住民税及び事業税	10	2
法人税等合計	10	2
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△157	△338
四半期純損失 (△)	△157	△338

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△157	△338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△0
その他の包括利益合計	△3	△0
四半期包括利益	△160	△338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△160	△338
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△147	△336
減価償却費	259	64
投資有価証券評価損益 (△は益)	100	—
長期前払費用償却額	0	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
貸倒引当金繰入額	4	—
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	37	10
株式交付費	2	13
固定資産除却損	2	—
特別退職金	7	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△858	—
売上債権の増減額 (△は増加)	35	15
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0
預り保証金の増減額 (△は減少)	△348	—
信託預金の増減額 (△は増加)	122	—
未払金の増減額 (△は減少)	12	△43
未払又は未収消費税等の増減額	260	△71
借入金期限前返済清算金	15	—
瑕疵担保責任履行損失	46	—
その他	62	3
小計	△388	△342
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△31	△10
法人税等の支払額	△7	△3
特別退職金の支払額	△7	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△434	△354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200	—
有形固定資産の取得による支出	△1	△4
有形固定資産の売却による収入	7,138	—
無形固定資産の取得による支出	△188	△19
無形固定資産の売却による収入	236	—
投資有価証券の売却による収入	—	50
差入保証金の差入による支出	△11	—
差入保証金の回収による収入	322	—
その他	6	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,703	27

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,300	82
長期借入金の返済による支出	△5,910	—
株式の発行による収入	364	69
株式交付費の支出	△2	△13
新株予約権付社債の発行による収入	—	100
新株予約権の発行による収入	—	2
配当金の支払額	△0	—
その他	△100	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,949	240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	318	△86
現金及び現金同等物の期首残高	99	135
現金及び現金同等物の四半期末残高	418	48

(4) 継続企業の前提に関する注記

1. 継続企業の前提に関する重要事象の存在について

当社グループは、前連結会計年度において1,370百万円の営業損失、1,417百万円の経常損失、1,413百万円の当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても318百万円の営業損失、331百万円の経常損失、338百万円の四半期純損失を計上した結果、73百万円の債務超過となっており、依然として将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

2. 当該状況の解消のための経営施策について

当社は、本日公表の「平成24年3月期第2四半期累計期間業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」に記載のとおり、当社所有のデータベースサービスをアプリケーション化し、スマートフォン及びスマートタブレットでも利用可能なサービスとすることで、従来の大手の不動産事業者のみならず、個人の不動産事業従事者や一般ユーザーに対してもよりユーザービリティの高いサービスを提供していくことにより、収益の獲得に努めてまいります。

なお、通期につきましては、販売計画の進捗の更なる遅れを回避し、当初の販売計画を達成するため新たな営業施策を計画しており、前回発表予想数値を据え置いておりますが、今後、第3四半期の状況を鑑みて、十充分精査した結果、公表値との乖離が見込まれた場合には、速やかに開示いたします。

また、当社は、今後の資本政策について、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況の解消に向け、引き続き自己資本の充実および流動性資金の確保を含めた財務基盤の強化が喫緊の経営課題であるとの認識から継続して資金調達の努力を行っていくことにより、財務基盤の安定化を図ってまいります。

3. 継続企業の前提に関する重要な不確実性について

当社グループを取り巻く厳しい経営環境は今後も継続するものと予測され、計画実現の時期など現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	広告事業	ビジネス サービス事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への 売上高	0	13	168	—	183
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	0	13	168	—	183
セグメント利益 又は損失(△)	△233	△412	41	△139	△744

(注) 1. 当社は第1四半期連結会計期間より事業構造を転換し、経過的に計上される売上高等を「その他」に集約しております。「その他」の主な内容は賃貸収入等の不動産賃貸事業、仲介手数料等の業務支援事業となります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用139百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	広告事業	ビジネス サービス事業	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高				
外部顧客への売上高	2	9	—	12
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—
計	2	9	—	12
セグメント損失(△)	△91	△154	△71	△318

- (注) 1. セグメント損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用71百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、第三者割当増資の実行及び新株予約権の権利行使による払込を受けました。この結果、資本金が87百万円、資本準備金が87百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,779百万円、資本準備金が972百万円となっております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。